

原子力防災訓練

原子力災害予防対策の一環としての原子力防災訓練については、川内原子力発電所1号機が試運転を開始した昭和58年度から実施しています。これは、防災業務関係者が原子力防災対策に習熟し、周辺住民への災害時における指導性を高めるとともに防災体制の確立を図ることを目的に行っているものです。

なお、訓練の実施状況については次のとおりです。

原子力防災訓練の実施状況

実施年度	実施月日	実施機関数	参加人員	訓練種目
昭和58	8月22日(月)	18	370	緊急時通信連絡訓練、緊急時環境放射線モニタリング訓練
59	6月5日(火)	38	815	災害対策本部の設置・運営訓練、緊急時通信連絡訓練、緊急時環境放射線モニタリング訓練、自衛隊緊急派遣訓練、住民に対する広報訓練、避難誘導訓練、緊急時医療措置訓練
60	10月30日(水)	28	370	緊急時通信連絡訓練、緊急時環境放射線モニタリング訓練、災害対策連絡室の設置・運営訓練
61	10月28日(火)	43	903	災害対策本部の設置・運営訓練、緊急時通信連絡訓練、緊急時環境放射線モニタリング訓練、自衛隊緊急派遣訓練、住民に対する広報訓練、避難誘導訓練、緊急時医療措置訓練、警戒警備・交通規制訓練、緊急時通信手段確保訓練
62	11月5日(木)	33	322	緊急時通信連絡訓練、緊急時環境放射線モニタリング訓練、災害対策連絡室の設置・運営訓練
63	11月8日(火)	46	883	災害対策本部の設置・運営訓練、緊急時通信連絡訓練、緊急時環境放射線モニタリング訓練、自衛隊緊急派遣訓練、住民に対する広報訓練、避難誘導訓練、緊急時医療措置訓練、警戒警備・交通規制訓練、緊急時通信手段確保訓練
平成元	11月14日(火)	33	319	緊急時通信連絡訓練、緊急時環境放射線モニタリング訓練、災害対策連絡室の設置・運営訓練
2	11月14日(水)	46	841	災害対策本部の設置・運営訓練、緊急時通信連絡訓練、緊急時環境放射線モニタリング訓練、自衛隊緊急派遣訓練、住民に対する広報訓練、避難誘導訓練、緊急時医療措置訓練、警戒警備・交通規制訓練、緊急時通信手段確保訓練
3	11月22日(金)	33	376	緊急時通信連絡訓練、緊急時環境放射線モニタリング訓練、災害対策連絡室の設置・運営訓練
4	11月18日(水)	47	810	災害対策本部の設置・運営訓練、緊急時通信連絡訓練、緊急時環境放射線モニタリング訓練、自衛隊緊急派遣訓練、住民に対する広報訓練、避難誘導訓練、緊急時医療措置訓練、警戒警備・交通規制訓練、海上訓練、緊急時通信手段確保訓練
5	11月12日(金)	54	478	緊急時通信連絡訓練、緊急時環境放射線モニタリング訓練、災害対策連絡室の設置・運営訓練
6	11月22日(火)	57	900	災害対策本部の設置・運営訓練、緊急時通信連絡訓練、緊急時環境放射線モニタリング訓練、自衛隊緊急派遣訓練、住民に対する広報訓練、避難誘導訓練、緊急時医療措置訓練、警戒警備・交通規制訓練、海上訓練、緊急時通信手段確保訓練
7	11月22日(水)	57	560	緊急時通信連絡訓練、緊急時環境放射線モニタリング訓練、災害対策連絡室の設置・運営訓練
8	10月16日(水)	58	1,008	災害対策本部の設置・運営訓練、緊急時通信連絡訓練、緊急時環境放射線モニタリング訓練、自衛隊緊急派遣訓練、住民に対する広報訓練、避難誘導訓練、緊急時医療措置訓練、警戒警備・交通規制訓練、海上訓練、緊急時通信手段確保訓練
9	11月26日(水)	57	564	緊急時通信連絡訓練、緊急時環境放射線モニタリング訓練、災害対策連絡室の設置・運営訓練
10	11月19日(木)	59	1,018	災害対策本部の設置・運営訓練、緊急時通信連絡訓練、緊急時環境放射線モニタリング訓練、自衛隊緊急派遣訓練、住民に対する広報訓練、避難誘導訓練、児童の屋内退避訓練、緊急時医療措置訓練、警戒警備・交通規制訓練、地震想定訓練、海上訓練、緊急時通信手段確保訓練

実施年度	実施月日	実施機関数	参加人員	訓練種目
11	平成12年2月3日(木)	64	1,904	災害対策本部の設置・運営訓練、緊急時通信連絡訓練、緊急時環境放射線モニタリング訓練、自衛隊緊急派遣訓練、住民に対する広報訓練、避難誘導訓練、緊急時医療措置訓練、警戒警備・交通規制訓練、海上訓練、要員搬送訓練
12	平成13年2月6日(火)	81	6,424	災害対策本部の設置・運営訓練、オフサイトセンター設置・運営訓練、要員搬送訓練、緊急時通信連絡訓練、緊急時環境放射線モニタリング訓練、住民に対する広報訓練、避難誘導訓練、緊急時医療措置訓練、警戒警備・交通規制訓練、自衛隊緊急派遣訓練、海上訓練
13	平成14年1月31日(木)	81	6,163	災害対策本部等設置・運営訓練、オフサイトセンター運営訓練、要員搬送訓練、緊急時通信連絡訓練、緊急時環境放射線モニタリング訓練、住民等に対する広報訓練、避難誘導訓練、緊急時医療措置訓練、警戒警備・交通規制訓練、自衛隊緊急派遣訓練、海上訓練
14	10月29日(火)	82	6,610	災害対策本部等設置・運営訓練、オフサイトセンター運営訓練、要員搬送訓練、緊急時通信連絡訓練、緊急時環境放射線モニタリング訓練、住民等に対する広報訓練、避難誘導訓練、緊急時医療措置訓練、警戒警備・交通規制訓練、自衛隊緊急派遣訓練、海上訓練
15	平成16年1月28日(水)	82	6,923	災害対策本部等設置・運営訓練、オフサイトセンター運営訓練、要員搬送訓練、緊急時通信連絡訓練、緊急時環境放射線モニタリング訓練、住民等に対する広報訓練、避難誘導訓練、緊急時医療措置訓練、警戒警備・交通規制訓練、自衛隊緊急派遣訓練、海上訓練
16	平成17年1月30日(日)	83	6,009	災害対策本部等設置・運営訓練、オフサイトセンター運営訓練、要員搬送訓練、緊急時通信連絡訓練、緊急時環境放射線モニタリング訓練、住民等に対する広報訓練、避難誘導訓練、緊急時医療措置訓練、警戒警備・交通規制訓練、自衛隊緊急派遣訓練、海上訓練
17	11月18日(金) 19日(土)	85	6,909	災害対策本部等設置・運営訓練、オフサイトセンター運営訓練、要員搬送訓練、緊急時通信連絡訓練、緊急時環境放射線モニタリング訓練、住民等に対する広報訓練、避難誘導訓練、緊急時医療措置訓練、警戒警備・交通規制訓練、自衛隊緊急派遣訓練、海上訓練
18	11月17日(金)	86	6,803	災害対策本部等設置・運営訓練、オフサイトセンター運営訓練、要員搬送訓練、緊急時通信連絡訓練、緊急時環境放射線モニタリング訓練、住民等に対する広報訓練、避難誘導訓練、緊急時医療措置訓練、警戒警備・交通規制訓練、自衛隊緊急派遣訓練、海上訓練
19	10月23日(火)	90	6,743	災害対策本部等設置・運営訓練、オフサイトセンター運営訓練、要員搬送訓練、緊急時通信連絡訓練、緊急時環境放射線モニタリング訓練、住民等に対する広報訓練、避難誘導訓練、緊急時医療措置訓練、警戒警備・交通規制訓練、自衛隊緊急派遣訓練、海上訓練、消火活動訓練
20	平成21年1月31日(土)	90	6,860	災害対策本部等設置・運営訓練、オフサイトセンター運営訓練、要員搬送訓練、緊急時通信連絡訓練、緊急時環境放射線モニタリング訓練、住民等に対する広報訓練、避難誘導訓練、緊急時医療措置訓練、警戒警備・交通規制訓練、自衛隊緊急派遣訓練、海上訓練、消火活動訓練
21	平成22年1月19日(火)	89	6,649	災害対策本部等設置・運営訓練、オフサイトセンター運営訓練、要員搬送訓練、緊急時通信連絡訓練、緊急時環境放射線モニタリング訓練、住民等に対する広報訓練、避難誘導訓練、緊急時医療措置訓練、警戒警備・交通規制訓練、自衛隊緊急派遣訓練、海上訓練、消火活動訓練
22	-	-	-	※鳥インフルエンザの発生に伴い中止
23	-	-	-	※県及び関係市の「原子力災害対策暫定計画」に基づく訓練を実施することとし実施を見合わせ
24	8月11日(土)	133	10,918	緊急時通信連絡訓練、災害対策本部等設置・運営訓練、現地災害対策本部設置・運営訓練、オフサイトセンター一斉招集・通信連絡訓練、要員搬送訓練、緊急時環境放射線モニタリング訓練、住民等に対する広報訓練、避難誘導訓練、緊急被ばく医療措置訓練、警戒警備・交通規制訓練、自衛隊緊急派遣訓練、海上警戒警備、交通規制訓練、発電所における緊急安全対策訓練
25	10月11日(金) 12日(土) ※国主催 原子力総合防災訓練	130	3,400	緊急時通信連絡訓練、災害対策本部等設置・運営訓練、現地災害対策本部設置・運営訓練、オフサイトセンター参集・運営訓練、要員搬送訓練、緊急時モニタリング訓練、住民等に対する広報訓練、避難誘導訓練、緊急被ばく医療措置訓練、警戒警備・交通規制訓練、海上警戒警備・交通規制訓練、自衛隊緊急派遣訓練、発電所における事故拡大防止訓練、関係周辺市町における各種訓練
26	-	-	-	※関係市町の要援護者の避難支援計画が作成中のため、実施を見合わせ

実施年度	実施月日	実施機関数	参加人員	訓練種目
27	12月20日(日)	150	3,600	緊急時通信連絡訓練, 災害対策本部等設置・運営訓練, 現地災害対策本部設置・運営訓練, オフサイトセンター参集・運営訓練, 要員搬送訓練, 緊急時モニタリング訓練, 住民等に対する広報訓練, 避難誘導訓練, 避難所等設置訓練, 避難退域時検査・緊急被ばく医療措置訓練, 避難施設等調整システム活用訓練, 警戒警備・交通規制訓練, 海上警戒・交通規制訓練, 自衛隊緊急派遣訓練, 発電所における事故拡大防止訓練, 関係市町個別訓練
28	平成29年1月28日(土)	180	4,200	緊急時通信連絡訓練, 災害対策本部等設置・運営訓練, 現地災害対策本部設置・運営訓練, オフサイトセンター参集・運営訓練, 要員搬送訓練, 緊急時モニタリング訓練, 住民等に対する広報訓練, 避難誘導・屋内退避訓練, 避難所等設置訓練, 避難退域時検査・原子力災害医療措置訓練, 避難施設等調整システム活用訓練, 警戒警備・交通規制訓練, 海上警戒・交通規制訓練, 自衛隊緊急派遣訓練, 発電所における事故拡大防止訓練, 関係市町個別訓練
29	平成30年2月3日(土)	190	4,400	緊急時通信連絡訓練, 災害対策本部等設置・運営訓練, 現地災害対策本部設置・運営訓練, オフサイトセンター参集・運営訓練, 要員搬送訓練, 緊急時モニタリング訓練, 住民等に対する広報訓練, 避難誘導・屋内退避訓練, 避難所等設置訓練, 避難退域時検査・原子力災害医療措置訓練, 避難施設等調整システム活用訓練, 警戒警備・交通規制訓練, 海上警戒・交通規制訓練, 自衛隊緊急派遣訓練, 発電所における事故拡大防止訓練, 地域別訓練
30	平成31年2月9日(土)	210	5,000	災害対策本部等設置・運営訓練, 現地災害対策本部設置・運営訓練, オフサイトセンター参集・運営訓練, 要員搬送訓練, 緊急時通信連絡訓練, 緊急時モニタリング訓練, 避難退域時検査・原子力災害医療措置訓練, 住民等に対する広報訓練, 避難・避難誘導・屋内退避訓練, 避難所等設置訓練, 避難施設等調整システム活用訓練, 警戒警備・交通規制訓練, 海上警戒警備・交通規制訓練, 自衛隊緊急派遣訓練, 発電所における事故拡大防止訓練, 地域別訓練
令和元	令和2年2月9日(日)	210	5,000	災害対策本部等設置・運営訓練, 現地災害対策本部設置・運営訓練, オフサイトセンター参集・運営訓練, 要員搬送訓練, 緊急時通信連絡訓練, 緊急時モニタリング訓練, 避難退域時検査・原子力災害医療措置訓練, 住民等に対する広報訓練, 避難・避難誘導・屋内退避訓練, 避難所等設置訓練, 避難施設等調整システム活用訓練, 警戒警備・交通規制訓練, 海上警戒警備・交通規制訓練, 自衛隊緊急派遣訓練, 発電所における事故拡大防止訓練
2	-	-	-	※新型コロナウイルス感染症の状況等を踏まえ中止
3	令和4年2月11日(金)	170 (年度間:190)	1,800 (年度間:5,000)	災害対策本部等設置・運営訓練, 現地災害対策本部設置・運営訓練, オフサイトセンター参集・運営訓練, 要員搬送訓練, 緊急時通信連絡訓練, 緊急時モニタリング訓練, 避難退域時検査・原子力災害医療措置訓練, 住民等に対する広報訓練, 避難・避難誘導・屋内退避訓練, 避難所等設置訓練, 避難施設等調整システム活用訓練, 警戒警備・交通規制訓練, 海上警戒警備・交通規制訓練, 自衛隊緊急派遣訓練, 発電所における事故拡大防止訓練

令和3年度の訓練の特徴

- 事故の進展に応じて, 県, 関係市町, 関係機関が協働・連携し, 地域防災計画に基づき訓練を実施
- 住民避難支援・円滑化システムを活用した訓練の実施
- 新型コロナウイルス等の感染症流行下を想定した訓練の実施

1 段階的避難に係る住民理解を深めるためのシナリオ訓練

- (1) 第1段階: P A Zの要配慮者避難
- (2) 第2段階: P A Zの住民避難, U P Zの屋内退避
- (3) 第3段階: U P Zの空間放射線量率に基づく住民避難

2 警戒事態における初動対応訓練

- (1) 発災直後の情報伝達や関係職員の参集，オフサイトセンターの立ち上げ手順の確認
- (2) 被災状況などの情報収集，実動機関への派遣要請，住民等に対する情報提供
- (3) 要配慮者(在宅，社会福祉施設入所者等)の避難準備
- (4) 要配慮者のうち無理に避難すると健康リスクが高まる者が屋内退避をする放射線防護施設稼働訓練

3 オフサイトセンター参集・運営訓練(拡充)

- (1) オフサイトセンターの立ち上げ及び運営に係る訓練
- (2) 緊急時モニタリングセンターを立ち上げ，緊急時モニタリングを実施し，空間放射線量の測定，分析結果に基づく一時移転地域の特定に係る手順を確認
- (3) 避難住民の防護措置の実施方針を作成(図上訓練)
- (4) 非常用発電機への燃料供給訓練
- (5) 代替オフサイトセンター(消防学校)立ち上げ訓練
- (6) 放射線防護設備の稼働訓練(新)

4 住民等に対する広報訓練(拡充)

- (1) 広報車，防災行政無線，緊急速報メール(日本語・英語)，コミュニティFM等による住民や観光客等一時滞在者への情報伝達訓練
- (2) 観光施設等での観光客等一時滞在者への情報伝達訓練
- (3) 外国語による情報伝達訓練

5 避難・避難誘導・屋内退避訓練(拡充)

- (1) 避難所等での屋内退避
大規模地震による建物の倒壊等により，自宅等での屋内退避ができないことを想定して，近隣の避難所での屋内退避訓練
- (2) 要配慮者等の避難訓練
ア 原子力防災・避難施設等調整システムを活用し，放射性物質の放出状況や被災状況を踏まえ，10km以遠の社会福祉施設等の避難先を調整
イ 九電社員によるPAZの要配慮者(在宅)に対する支援
ウ 九電が追加配備した福祉車両を用いた避難訓練
- (3) 広域避難訓練
UPZ外の受入市町への住民避難訓練(拡充)
- (4) 保育園，幼稚園，学校の避難訓練
各校において，保護者への情報連絡，引渡しを実施し，各校の避難計画に基づく手順を確認(訓練実施日は各学校等で別途設定)

6 避難所設置等の訓練(拡充)

- (1) 避難所開設から住民の受入れについて避難元と避難先の自治体との手順等を確認
- (2) 要配慮者や視覚・聴覚障がい者を想定した受入対応の実施(拡充)
- (3) 健康相談窓口の開設
- (4) 避難所での防災用品等備蓄物資の展示等
- (5) トラック協会による支援物資搬送

7 避難退域時検査・原子力災害医療措置訓練(拡充)

- (1) 避難退域時検査
 - ア 検査体制の確認
 - イ 車イス利用者, 複数汚染箇所を想定した検査
 - ウ 簡易除染で除染できなかった場合の拡散防止処置訓練
 - エ 未実施場所(候補地)での検証(拡充)
- (2) 安定ヨウ素剤配布
住民への配布手順の周知や緊急配布場所での配布(拡充)
- (3) 被ばく傷病者対応訓練
被ばく傷病者を想定した情報伝達を実施

8 自衛隊など実動機関との連携(拡充)

- (1) 道路啓開訓練
地震による倒木等により, 通行不能となった避難経路の復旧作業を実施
- (2) 残留住民の確認
避難地区における残留住民の確認

9 その他

- (1) 住民避難支援・円滑化システムによる避難状況把握手順の確認(新)
- (2) モニタリングポストへの燃料供給訓練
- (3) タクシー協会による緊急輸送活動
- (4) ドローンを活用した道路被害状況確認
- (5) 外部委託による訓練の評価・検証
- (6) TV会議システムを活用した訓練振り返りの実施

令和3年度原子力防災訓練写真

災害対策本部等設置・運営訓練



県災害対策本部会議



薩摩川内市災害対策本部会議

現地災害対策本部設置・運営訓練



県現地災害対策本部



県現地災害対策本部

緊急時通信連絡訓練



原子力緊急事態宣言
(内閣府政策統括官(原子力防災担当)が実施)



ヘリテレ映像伝送

オフサイトセンター参集・運営訓練



原子力災害合同対策協議会



原子力災害対策現地対策本部（機能班）



原子力災害対策現地対策本部（機能班）



放射性防護設備の稼働訓練



非常用発電機への燃料供給訓練



代替オフサイトセンター（消防学校）立ち上げ訓練
（オフサイトセンター運営支援班との情報伝達）